

3 製 造 業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 3,160 所で、前回(平成 17 年)比較では、205 所減少(対前回(平成 17 年)増加率△6.1%)しており、平成 11 年から 8 年連続の減少となっている。

従業者数は 72,240 人で、前回(平成 17 年)比較では、1,276 人の減少(同△1.7%)となっており、平成 4 年から 15 年連続の減少となっている。

反面、製造品出荷額等は、2 兆 2,507 億 54 百万円で、前回(平成 17 年)と比較すると、164 億 79 百万円の増加(同 0.7%)となっており、4 年連続して増加している〔表Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-1〕。

全国的にも、事業所数は前年比減(△6.6%)となっており、零細・中小企業を取り巻く環境に改善の兆しも見えない中で、更に原油高、原材料の高騰などの要因が外部環境の悪化に拍車をかけ、当面は厳しい状態が続くものと思われる。一方、従業者数と製造品出荷額等は 2 年連続で増加しており、事業所数の減少と相反している。これは、事業所の単位規模が拡大しているためであり、企業間の格差がより明確になってきていることを示している。

① 産業中分類別の状況

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維の 692 所(構成比 21.9%)が最も多く、次いで食料品の 344 所(同 10.9%)、印刷・同関連の 327 所(同 10.3%)と続いている。業種では軽工業が多く、この 3 業種で 4 割強を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 2 割強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-2〕。

前回(平成 17 年)比較では、その他の製造業で 2 所増(対前年増加率 1.3%)、石油・石炭製品、ゴム製品の 2 業種で同数となった。それ以外の業種では減少となっており、減少数では繊維(56 所減)、減少率ではプラスチック製品(△17.4%)がそれぞれ最大となっている。

従業者数は、食料品が 9,358 人(構成比 13.0%)で最も多く、次いで一般機械器具の 7,646 人(同 10.6%)、繊維の 7,415 人(同 10.3%)の順となり、一般機械器具と繊維の順位に変動があった〔表Ⅱ-3-1-2〕。

前回(平成 17 年)比較では、金属製品の 475 人増(対前回(平成 17 年)増加率 12.4%)をはじめ、精密機械器具の 291 人増(同 4.4%)など 6 業種で増加している。一方、繊維の 634 人減(同△7.9%)

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 9 年	4,707	97,970	2,999,423
平成 10 年	4,835	95,286	2,838,198
平成 11 年	4,350	87,255	2,540,730
平成 12 年	4,229	84,815	2,796,594
平成 13 年	3,944	82,423	2,372,118
平成 14 年	3,653	76,231	2,025,756
平成 15 年	3,620	75,079	2,138,663
平成 16 年	3,375	74,274	2,228,820
平成 17 年	3,365	73,516	2,234,276
平成 18 年	3,160	72,240	2,250,754

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

をはじめ、電子部品・デバイスの 439 人減（同△9.6%）など 17 業種で減少している。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている 2 業種を除く 22 業種でみると、飲料・たばこ・飼料が 4,606 億 53 百万円（構成比 20.5%）で最も多く、次いで精密機械器具の 2,643 億 12 百万円（同 11.7%）、印刷・同関連の 2,247 億 80 百万円（同 10.0%）の順となっている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

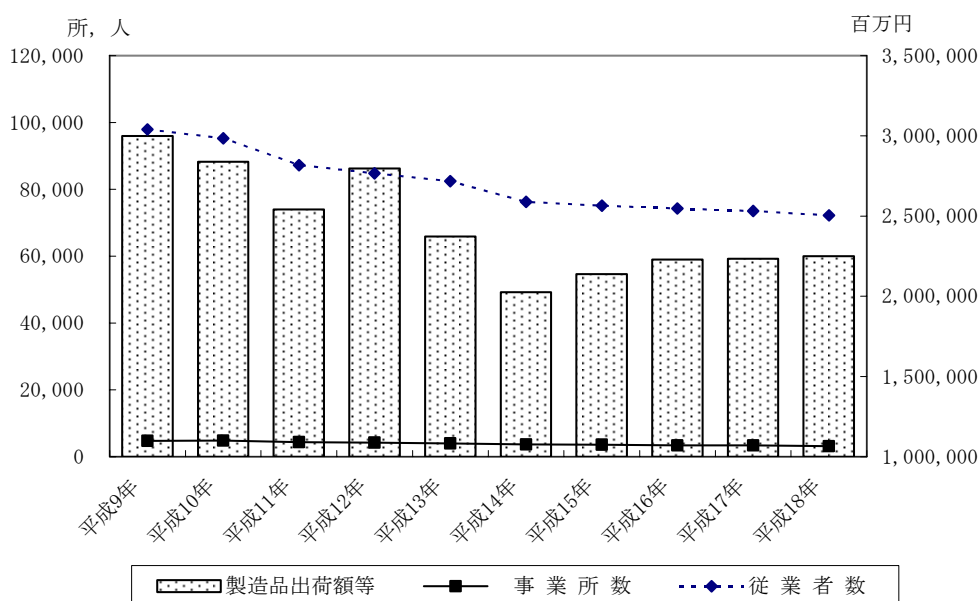
前回（平成 17 年）比較では、秘匿措置を行っている 6 業種を除く 18 業種でみると、金属製品の 253 億 22 百万円増（対前回（平成 17 年）増加率 43.7%）をはじめ、非鉄金属の 121 億 40 百万円増（同 25.8%）など 7 業種で増加している。一方、輸送用機械器具の 372 億 95 百万円減（同△27.9%）をはじめ、電気機械器具の 162 億 36 百万円減（同△8.7%）など 11 業種で減少している。

また、平成 18 年工業統計表及び平成 18 年工業統計調査結果報告（京都市）から特化係数（都市における構成比を全国における構成比で割ったもの）を製造品出荷額等でみると、重工業では精密機械、電子部品・デバイス、電気機械器具の 3 業種が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・

たばこ・飼料、繊維、印刷・同関連、なめし革・毛皮等、衣服・その他の繊維製品の 5 業種が全国水準を上回っており、軽工業の比重が高い。

また、大企業がある精密機械や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ-3-1-3〕。

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

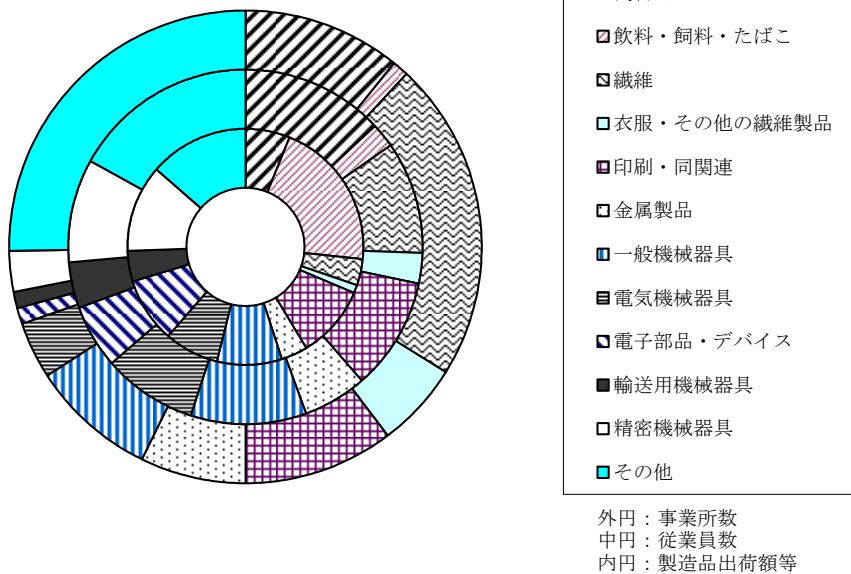
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	3,160	100.0	72,240	100.0	2,250,754	100.0
食料品	344	10.9	9,358	13.0	138,987	6.2
飲料・たばこ・飼料	36	1.1	1,675	2.3	460,653	20.5
繊維	692	21.9	7,415	10.3	84,361	3.7
衣服・その他の繊維製品	180	5.7	1,945	2.7	21,419	1.0
木材・木製品	71	2.2	600	0.8	7,786	0.3
家具・装備品	118	3.7	1,018	1.4	14,369	0.6
パルプ・紙・紙加工品	138	4.4	1,780	2.5	31,671	1.4
印刷・同関連	327	10.3	7,400	10.2	224,780	10.0
なめし革・毛皮等	40	1.3	490	0.7	6,721	0.3
窯業・土石製品	107	3.4	1,267	1.8	41,737	1.9
その他	162	5.1	1,905	2.6	27,093	1.2
軽工業	2,215	70.1	34,853	48.2	1,059,577	47.1
化学	52	1.6	2,219	3.1	65,187	2.9
石油・石炭製品	2	0.1	33	0.0	X	X
プラスチック製品	71	2.2	1,520	2.1	36,579	1.6
ゴム製品	2	0.1	10	0.0	X	X
鉄鋼	8	0.3	166	0.2	6,076	0.3
非鉄金属	25	0.8	1,021	1.4	59,211	2.6
金属製品	225	7.1	4,299	6.0	83,302	3.7
一般機械器具	277	8.8	7,646	10.6	198,879	8.8
電気機械器具	121	3.8	6,216	8.6	170,801	7.6
情報通信機械器具	7	0.2	293	0.4	12,072	0.5
電子部品・デバイス	35	1.1	4,134	5.7	197,782	8.8
輸送用機械器具	37	1.2	2,991	4.1	96,161	4.3
精密機械器具	83	2.6	6,839	9.5	264,312	11.7
重工業	945	29.9	37,387	51.8	1,191,177	52.9

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者4～9人規模の事業所が1,803所（構成比57.1%）で最も多く、次いで10～19人規模の698所（同22.1%）、20～29人規模の299所（同9.5%）の順となっており、上位1～3位は昭和55年から毎回同じ順位となっている。

前回（平成17年）比較では、100人以上規模で事業所数が増加しているが、99人以下規模の事業所数は減少しており、特に4～9人規模の事業所が減少（対前回（平成17年）増加率△9.1%）している。

製造品出荷額等は、従業者300人以上規模の事業所が、1兆1,388億44百万円（構成比50.6%）で最も多く、次いで100～299人規模の4,513億71百万円（同20.1%）、30～99人規模の3,029億82百万円（同13.5%）の順となっている。

事業所数では、全体の57.1%を占める4～9人規模の事業所が、製造品出荷額等の構成比では4.5%にすぎず、一方300人以上規模の事業所数構成比は0.7%とわずかなものの、製造品出荷額等の構成比は50.6%を占めており、零細・中小企業と大企業の「格差」をうかがい知ることができる〔表Ⅱ-3-1-4、

図Ⅱ-3-1-3〕。

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成18年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所比較）は、2兆2,507億54百万円に達し、政令指定都市の中では、堺市の政令指定都市移行により前年より順位を1つ下げて第7位となり、全国の都市の中でも前年の12位から順位を落とし第15位となった。これは、堺市が平成17年2月1日に旧美原町（現在は美原区）と合併したことで、製造品出荷額等が平成17年度で5,638億21百万円（前年比26.4%）増、平成18年度で357億50百万円（同比1.3%）と大幅に増加したことや、自動車関連業等の好調により、浜松市、大分市の製造品出荷額等が大幅に増加したことが要因と考えられる。それでも本市の製造品出荷額等は、工業都市として知られる広島市、北九州市、尼崎市等を大きく上回る規模であり、京都市は、全国有数のものづくり都市としての顔を保持している〔表Ⅱ-3-1-5、図Ⅱ-3-1-4〕。

平成17年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成13年から同

16年までは緩やかに上昇していたが、平成17年になって低下し17.6%となった。他の業種と比較すると、製造業はサービス業（21.3%）、卸売・小売業（17.9%）に次ぐ第3位となっている〔図Ⅱ-3-1-5〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展

したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

表Ⅱ-3-1-3 平成18年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
（従業員4人以上の事業所）特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
食料品	0.87	0.97	0.86
飲料・たばこ・飼料	0.64	1.86	6.71
繊維	7.80	6.51	5.41
衣服・その他の繊維製品	1.12	0.97	1.49
木材・木製品	0.68	0.57	0.44
家具・装備品	1.13	0.93	0.93
パルプ・紙・紙加工品	1.51	0.97	0.62
印刷・同関連	1.62	2.55	4.59
なめし革・毛皮等	1.55	1.86	2.01
窯業・土石製品	0.67	0.50	0.75
その他	1.41	1.29	0.84
軽工業	1.47	1.41	2.18
化学	0.88	0.73	0.35
石油・石炭製品	0.17	0.16	—
プラスチック製品	0.37	0.39	0.45
ゴム製品	0.05	0.01	—
鉄鋼	0.15	0.09	0.05
非鉄金属	0.68	0.82	0.92
金属製品	0.55	0.75	0.81
一般機械器具	0.67	0.86	0.83
電気機械器具	0.84	1.25	1.22
情報通信機械器具	0.26	0.15	0.14
電子部品・デバイス	0.50	0.94	1.46
輸送用機械器具	0.25	0.34	0.22
精密機械器具	1.65	5.04	9.08
重工業	0.57	0.79	0.67

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

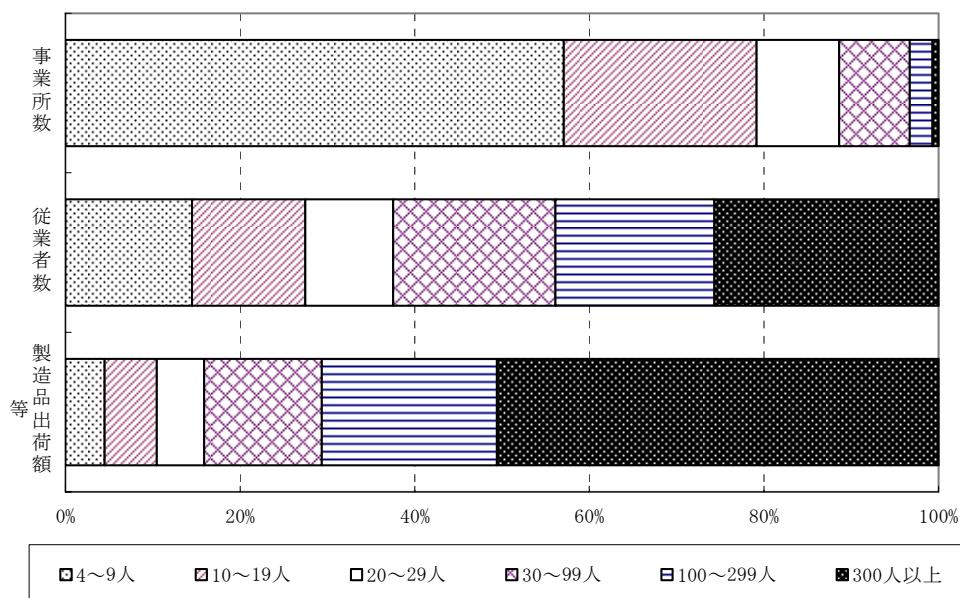
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,160	100.0	72,240	100.0	2,250,754	100.0
4～9人	1,803	57.1	10,473	14.5	100,774	4.5
10～19人	698	22.1	9,366	13.0	134,324	6.0
20～29人	299	9.5	7,266	10.1	122,459	5.4
30～99人	255	8.1	13,442	18.6	302,982	13.5
100～299人	83	2.6	13,127	18.2	451,371	20.1
300人以上	22	0.7	18,566	25.7	1,138,844	50.6

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-3 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

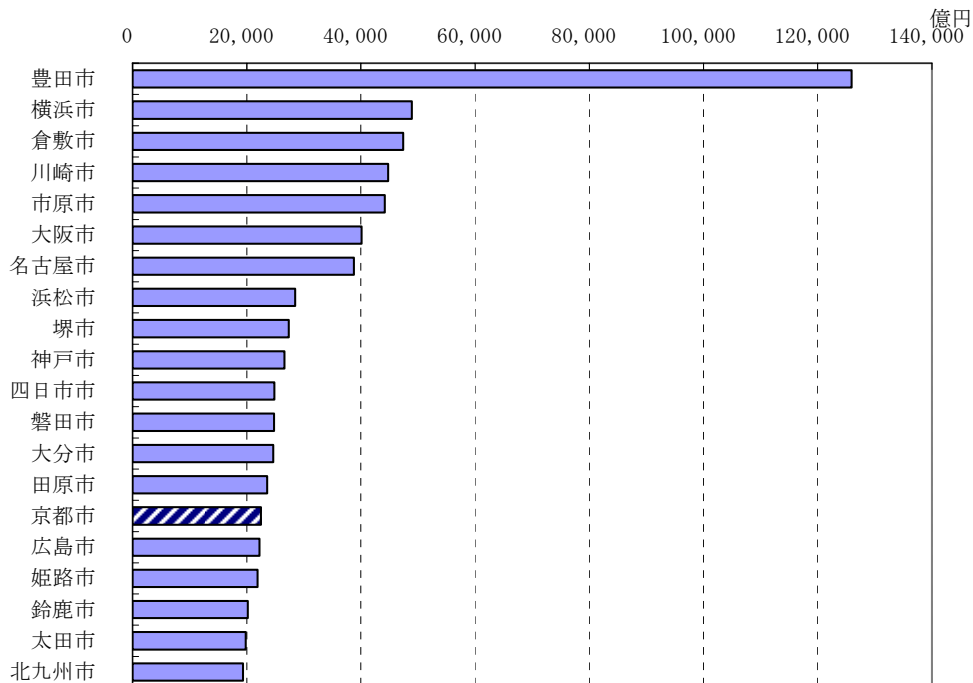
表Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等の他都市比較

(単位：百万円)

	製造品出荷額等
豊田市	12,594,906
横浜市	4,889,141
倉敷市	4,741,729
川崎市	4,475,662
市原市	4,419,088
大阪市	4,013,010
名古屋市	3,877,983
浜松市	2,849,996
堺市	2,734,242
神戸市	2,660,841
四日市市	2,483,680
磐田市	2,479,215
大分市	2,466,103
田原市	2,355,181
京都市	2,250,754
広島市	2,224,200
姫路市	2,188,561
鈴鹿市	2,021,476
太田市	1,983,723
北九州市	1,934,508

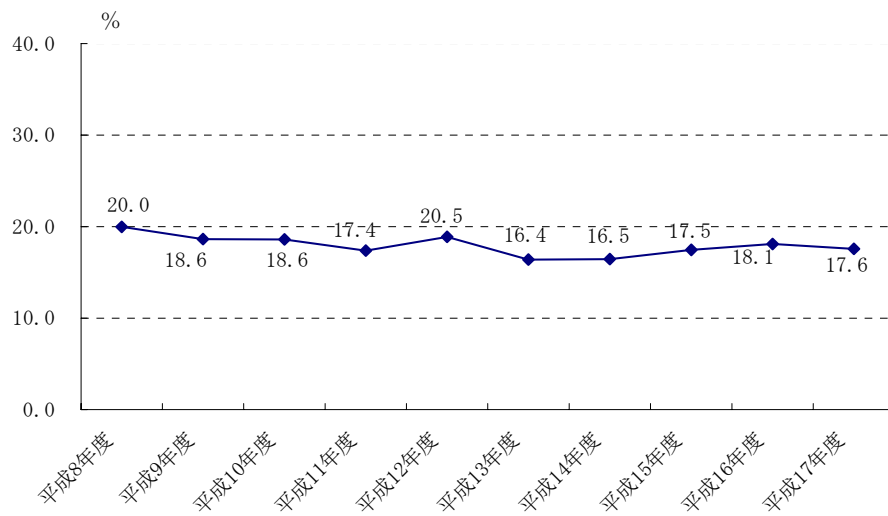
資料：経済産業省「平成18年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-4 製造品出荷額等の他都市比較



資料：経済産業省「平成18年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」